

2022（令和4）事業年度

財 務 諸 表

第 1 9 期

自：2022（令和4）年4月 1日

至：2023（令和5）年3月31日



目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分（損失の処理）に関する書類	7
重要な会計方針	8
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(令和5年3月31日現在)

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		9,357,454
建物	6,370,515	
減価償却累計額	△ 3,691,564	2,678,951
構築物	1,084,079	
減価償却累計額	△ 820,661	263,417
機械装置	32,715	
減価償却累計額	△ 27,181	5,534
工具, 器具及び備品	1,505,209	
減価償却累計額	△ 968,252	536,957
図書		1,298,515
美術品・收藏品		8,448
船舶		0
車両運搬具	29,574	
減価償却累計額	△ 28,121	1,453
建設仮勘定		2,178
有形固定資産合計		<u>14,152,911</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		47,562
電話加入権		375
無形固定資産合計		<u>47,937</u>
3 投資その他の資産		
長期前払費用		1,316
投資その他の資産合計		<u>1,316</u>
固定資産合計		14,202,165
II 流動資産		
現金及び預金	1,315,985	
未収学生納付金収入	22,164	
その他未収入金	23,107	
前払費用	315	
流動資産合計		<u>1,361,573</u>
資産合計		<u><u>15,563,739</u></u>

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等(注)	132,427		
長期未払金	223,958		
固定負債合計		356,386	
II 流動負債			
運営費交付金債務(注)	102,547		
預り補助金等(注)	935		
寄附金債務(注)	138,539		
預り金	64,501		
未払金	494,785		
未払消費税等	1,700		
流動負債合計		803,010	
負債合計			1,159,397
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	13,182,616		
資本金合計		13,182,616	
II 資本剰余金			
資本剰余金	3,057,148		
減価償却相当累計額(注)	△ 4,293,536		
減損損失相当累計額(注)	△ 64		
除売却差額相当累計額	△ 104,811		
資本剰余金合計		△ 1,341,262	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	397,474		
当期未処分利益	2,165,514		
(うち当期総利益 2,165,514)			
利益剰余金合計		2,562,988	
純資産合計			14,404,341
負債純資産合計			15,563,739

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、192,804千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、1,954,850千円です。

損 益 計 算 書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		552,917	
研究経費		47,450	
教育研究支援経費		126,017	
共同研究費		1,000	
受託事業費等		122,717	
役員人件費		99,418	
教員人件費			
常勤教員給与	1,925,788		
非常勤教員給与	<u>73,962</u>	1,999,750	
職員人件費			
常勤職員給与	882,978		
非常勤職員給与	<u>132,402</u>	<u>1,015,381</u>	3,964,652
一般管理費			172,521
財務費用			
支払利息			1,049
雑損			<u>182</u>
経常費用合計			<u>4,138,405</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)			3,365,688
授業料収益			488,853
入学金収益(注)			96,508
検定料収益			17,695
補助金等収益(注)			49,620
共同研究収益(注)			1,000
受託事業等収益(注)			122,845
寄附金収益(注)			28,181
施設費収益			17,672
財務収益			
受取利息		8	
有価証券利息		<u>11</u>	20
雑益			
財産貸付料収入	29,185		
講習料収入	510		
文献複写料収入	281		
研究関連収入	9,828		
その他雑益	<u>7,723</u>	<u>47,528</u>	
経常収益合計			<u>4,235,613</u>
経常利益			97,208
臨時利益			
資産見返負債戻入(注)		<u>1,925,677</u>	<u>1,925,677</u>
当期純利益			2,022,886
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			<u>142,627</u>
当期総利益			<u><u>2,165,514</u></u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注)1. ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に重要な影響を与えています。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は7,996千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、2,157,517千円です。

2. 臨時利益のうち、資産見返負債戻入1,925,677千円(資産見返運営費交付金等戻入835,487千円、資産見返寄附金戻入50,729千円、資産見返物品受贈額戻入1,039,461千円)は、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

(単位:千円)

(資本剰余金を減額したコスト等に関する注記)

当期総利益		2,165,514
減価償却相当額	△ 213,354	
減損損失相当額	-	
利息費用相当額	-	
除売却差額相当額	△ 47	
有価証券損益相当額(確定)	-	
有価証券損益相当額(その他)	-	
賞与引当増加相当額	590	
退職給付引当増加相当額	87,898	
小計		△ 124,913
施設費収益相当額(資本剰余金振替額)		43,515
その他		13,276
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>2,097,393</u>

注) 退職給付引当増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向職員分20,618千円が含まれております。

(単位:千円)

(科学研究費助成事業等に関する注記)

当期受入額	35,079
当期支出額	47,515

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

当期中間 当期変動額	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越利益剰余金)				純資産 合計			
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相 当累計額 (一)	減価償却相 当累計額 (一)	有価証券損 益相当累計 額(確定) (土)	有価証券損 益相当累計 額(不 定)(土)	利息費用相 当累計額 (一)	除却差額 相当累計額 (一)	民間出えん 金	資本 剰余金 合計	前中期繰 越積立 金	教育研究及 組織運営 改善積立金		積立金	当期末処分 利益(又は) 損失(又は) 損失)	うち当期総 利益(又は) 損失(又は) 損失)
13,182,616	13,182,616	3,002,605	△ 4,083,145	△ 72	-	-	-	-	△ 104,041	△ 1,184,653	24,984	134,660	27,503	424,552	-	6,11,701	12,603,663
出資金の受入																	
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学 位授与機構への納付による償還																	
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学 位授与機構への納付による償還																	
固定資産の取得		43,515															
固定資産の処分		△ 2,249	2,963	8					△ 769	△ 47							43,515
減価償却			△ 213,354														△ 47
固定資産の減損																	
時除却による資産除去債務の増加																	
資産除去債務の履行に伴う取り崩し																	
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学 位授与機構への納付等																	
有価証券に係る確定損益																	
有価証券に係る評価損益																	
出えん金の受入																	
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)																	
III 利益剰余金(又は繰越利益剰余金)の当期変動																	
(1) 利益の処分又は損失の処理																	
前中期繰越利益剰余金からの繰越し																	
利益処分による繰立																	
利益処分(又は損失処理)による取り崩し																	
国庫納付金の納付																	
(2) その他																	
当期純利益(又は当期純損失)																	
前中期繰越利益剰余金取崩額																	
目的積立金取崩額																	
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)																	
当期変動額合計																	
当期末残高	13,182,616	13,182,616	3,057,148	△ 4,293,536	△ 64	-	-	-	△ 769	△ 134,762	372,489	134,660	27,503	1,740,961	2,165,514	1,951,287	17,946,677

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	2,167,280	43,515	-	2,210,796	当期増加額は、固定資産の取得による
運送費交付金	3,500	-	-	3,500	
無償譲与	1,392	-	-	1,392	
政府出資金	29,650	-	-	29,650	
移転補償費	41,926	-	-	41,926	
承継土地処分収入	△ 18,651	-	-	△ 18,651	
寄附金等	16,670	-	-	16,670	
目的積立金	711,707	13,276	2,249	722,735	当期増加額は、固定資産の取得による 当期減少額は、固定資産の処分による
その他	49,130	-	-	49,130	
減資差益	-	-	-	-	
合計	3,002,605	56,792	2,249	3,057,148	

注) 当事業年度の純資産変動計算書における収載の資本剰余金の当期増減高は、前事業年度の期末残高から損益外除却差額相当額を控除した額となっております。
そのため、前事業年度の貸借対照表における収載の資本剰余金残高と当事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合しません。

注) 積立金の国庫納付等
1 前中期繰越利益剰余金の期末残高は27,503千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益424,552千円、前中期目標期間繰越積立金の使用残額24,984千円及び
教育研究及び組織運営改善積立金の使用残額134,660千円を加えると、積立金は611,701千円となっております。

2 この積立金611,701千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は553,379千円であり、差し引き58,322千円については国庫に納付しました。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 715,221
	人件費支出	△ 3,146,195
	その他の業務支出	△ 182,633
	運営費交付金収入	3,468,236
	授業料収入	420,292
	入学金収入	85,651
	検定料収入	17,695
	共同研究収入	1,000
	受託事業等収入	155,679
	補助金等収入	117,622
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 344
	寄附金収入	23,009
	その他の業務収入	51,345
	預り金の純増減額	△ 15,450
	小 計	280,687
	国庫納付金の支払額	△ 58,322
	業務活動によるキャッシュ・フロー	222,365
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 308,019
	施設費による収入	61,188
	定期預金の預入れによる支出	△ 400,000
	定期預金の払戻しによる収入	400,000
	小 計	△ 246,831
	利息及び配当金の受取額	20
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,810
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△ 62,555
	小 計	△ 62,555
	利息の支払額	△ 851
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,406
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 87,852
V	資金期首残高	1,403,838
VI	資金期末残高	1,315,985

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,315,985 千円
資金期末残高	1,315,985 千円

2. 預り金については、受入と払出を相殺した純額の増減により表示しております。

3. 重要な非資金取引については、第8期情報基盤システム282,282千円のファイナンス・リースによる資産取得があります。

利益の処分に 関する書類

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:円)

I 当期末処分利益			2,165,514,080
当期総利益		2,165,514,080	
II 利益処分額			
積立金		1,934,698,571	
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額			
教育研究及び組織運営改善積立金	230,815,509	230,815,509	2,165,514,080

【重要な会計方針】

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）を適用しております。

1. 会計方針の変更

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。

この結果、当事業年度において資産見返負債を計上せず固定資産を取得した時点で計上した収益が76,299千円増加し、前事業年度まで計上していた資産見返負債の臨時利益への振替額1,925,677千円が増加しております。

また、当事業年度の運営費交付金、授業料、寄附金を財源として取得した固定資産に係る当事業年度の減価償却費を66,445千円計上しているため、前事業年度と比較して経常収益が9,853千円増加し、当期純利益及び当期総利益は1,935,531千円増加しております。

その他、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」に表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

2. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「ミッション実現加速化経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、「国立大学法人鳴門教育大学における業務達成基準の取扱要項」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究収入等で購入した償却資産は、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械装置	5 ～ 17 年
工具、器具及び備品	2 ～ 20 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 賞与及び退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

賞与及び退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与及び退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、損益計算書の注記「資本剰余金を減額したコスト等」における賞与引当増加相当額は、基準第81第2項に基づき当事業年度末における「賞与引当相当額」から、前事業年度末における「賞与引当相当額」を差し引いたものを計上しております。

また、損益計算書の注記「資本剰余金を減額したコスト等」における退職給付引当増加相当額は、基準第82第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース資産はその属する科目に含めて表示しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

【固定資産の減損】

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)に関する事項

1. 学生宿舎6号棟

- ①用途:学生宿舎、種類:建物・建物附属設備、場所:徳島県鳴門市、帳簿価額:9,821千円
- ②減損の兆候の概要:稼働率が50%以上低下しております。
- ③学生宿舎6号棟については、入学者等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

2. 職員宿舎1号棟

- ①用途:職員宿舎、種類:建物・建物附属設備、場所:徳島県鳴門市、帳簿価額:8,653千円
- ②減損の兆候の概要:稼働率が50%以上低下しております。
- ③職員宿舎1号棟については、職員等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

3. 職員宿舎2号棟

- ①用途:職員宿舎、種類:建物・建物附属設備、場所:徳島県鳴門市、帳簿価額:3,527千円
- ②減損の兆候の概要:稼働率が50%以上低下しております。
- ③職員宿舎2号棟については、職員等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

4. 職員宿舎4号棟

- ①用途:職員宿舎、種類:建物・建物附属設備、場所:徳島県鳴門市、帳簿価額:2,789千円
- ②減損の兆候の概要:稼働率が50%以上低下しております。
- ③職員宿舎4号棟については、職員等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

5. 電話加入権

- ①用途:通信用、種類:電話加入権、場所:徳島県鳴門市及び徳島県徳島市、帳簿価額:265千円
- ②減損の兆候の概要:市場価格が著しく下落しております。
- ③正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

【重要な債務負担行為】

(単位:千円)

契約内容	契約相手先	翌年度以降支出予定額		
		一年以内	一年超	合計
(高島)共通研究E棟改修設計業務	(株)綜企画設計	8,459	-	8,459
(高島)共通研究E棟改修設備設計業務	(株)総合設備コンサルタント	7,590	-	7,590
昇降機設備保全業務	ジャパンエレベーターサービスホールディングス(株)	5,946	11,893	17,839
学生支援システム	(株)エヌ・ティ・ティ・データ九州	119,900	-	119,900
健康管理システム	(株)創源	23,045	-	23,045
健康診断用機器及び周辺機器	大島器械(株)	9,493	-	9,493

【金融商品関係】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、定期預金及び有価証券(譲渡性預金)に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき行っており、株式等は保有しておりません。また、未収金は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金(リースは除く)は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) リース債務	(282,505)	(282,505)	-

注) 1. 負債に計上されているものは、()で示しております。

2. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価については元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

【賃貸等不動産関係】

当法人は、徳島県鳴門市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(単位:千円)

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト】			
I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	3,964,652		
一般管理費	172,521		
財務費用	1,049		
雑損	182	4,138,405	
(2)(控除)自己収入等			
授業料収益	△ 488,853		
入学金収益	△ 96,508		
検定料収益	△ 17,695		
共同研究収益	△ 1,000		
受託事業等収益	△ 122,845		
寄附金収益	△ 24,038		
財務収益	△ 20		
雑益	△ 37,700		
臨時利益	△ 66,728	△ 855,390	
業務費用合計			3,283,015
II 資本剰余金を減額したコスト等			
			124,913
III 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	6		
政府出資の機会費用	35,847		
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-		35,853
IV (控除)国庫納付額			
			-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			
			<u>3,443,782</u>

- 注) 1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。
3. (控除)自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入50,729千円及び資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするもの15,998千円が含まれております。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 2
2. たな卸資産の明細	1 3
3. 無償使用国有財産等の明細	1 3
4. P F I の明細	1 3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 3
6. 引当特定資産の明細	1 3
7. 出資金の明細	1 3
8. 長期貸付金の明細	1 3
9. 借入金の明細	1 4
10. 国立大学法人等債の明細	1 4
11-1 引当金の明細	1 4
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 4
11-3 退職給付引当金の明細	1 4
12. 資産除去債務の明細	1 4
13. 保証債務の明細	1 4
14. 目的積立金の取崩しの明細	1 5
15. 業務費及び一般管理費の明細	1 6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	1 9
16-2 運営費交付金収益	1 9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	1 9
17-2 補助金等の明細	1 9
18. 役員及び教職員の給与の明細	2 0
19. 開示すべきセグメント情報	2 1
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	2 2
20-2 寄附金の受入額の明細	2 2
21. 受託研究の明細	2 2
22. 共同研究の明細	2 2
23. 受託事業等の明細	2 3
24. 科学研究費助成事業等の明細	2 3
25. 関連公益法人の概要等	2 4

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期 減損損失	当期 減損損失相 当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	5,456,994	872	334	5,457,532	3,320,425	172,935	-	-	-	2,137,106
	構築物	883,796	43,515	597	926,714	717,144	23,992	-	-	-	209,570
	機械装置	20,091	-	-	20,091	15,659	1,181	-	-	-	4,431
	工具器具備品	317,242	-	1,651	315,590	240,306	15,245	-	-	-	75,283
	船舶	380	-	380	0	-	-	-	-	-	0
	計	6,678,505	44,388	2,963	6,719,929	4,293,536	213,354	-	-	-	2,426,393
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	905,100	9,279	1,397	912,983	371,138	35,273	-	-	-	541,844
	構築物	157,206	938	780	157,364	103,517	8,410	-	-	-	53,847
	機械装置	11,729	894	-	12,624	11,521	67	-	-	-	1,102
	工具器具備品	1,191,777	327,244	329,402	1,189,619	727,945	91,632	-	-	-	461,673
	図書	1,292,131	6,458	74	1,298,515	-	-	-	-	-	1,298,515
	車両運搬具	29,574	-	-	29,574	28,121	1,115	-	-	-	1,453
	計	3,587,520	344,815	331,654	3,600,681	1,242,244	136,498	-	-	-	2,358,437
非償却資産	土地	9,357,454	-	-	9,357,454	-	-	-	-	-	9,357,454
	美術品・收藏品	8,448	-	-	8,448	-	-	-	-	-	8,448
	建設仮勘定	-	4,103	1,925	2,178	-	-	-	-	-	2,178
	計	9,365,902	4,103	1,925	9,368,080	-	-	-	-	-	9,368,080
有形固定資産 合計	土地	9,357,454	-	-	9,357,454	-	-	-	-	-	9,357,454
	建物	6,362,095	10,152	1,731	6,370,515	3,691,564	208,208	-	-	-	2,678,951
	構築物	1,041,002	44,454	1,377	1,084,079	820,661	32,402	-	-	-	263,417
	機械装置	31,821	894	-	32,715	27,181	1,249	-	-	-	5,534
	工具器具備品	1,509,020	327,244	331,054	1,505,209	968,252	106,877	-	-	-	536,957
	図書	1,292,131	6,458	74	1,298,515	-	-	-	-	-	1,298,515
	美術品・收藏品	8,448	-	-	8,448	-	-	-	-	-	8,448
	船舶	380	-	380	0	-	-	-	-	-	0
	車両運搬具	29,574	-	-	29,574	28,121	1,115	-	-	-	1,453
	建設仮勘定	-	4,103	1,925	2,178	-	-	-	-	-	2,178
	計	19,631,928	393,307	336,543	19,688,692	5,535,780	349,853	-	-	-	14,152,911
無形固定資産	ソフトウェア	102,789	26,817	-	129,606	82,044	15,050	-	-	-	47,562
	電話加入権	494	-	55	439	-	-	64	-	-	375
	計	103,283	26,817	55	130,045	82,044	15,050	64	-	-	47,937
その他の資産	長期前払費用	-	1,316	-	1,316	-	-	-	-	-	1,316
	計	-	1,316	-	1,316	-	-	-	-	-	1,316

注) 工具器具備品における当期増加額のうち、第8期情報基盤システム(リース資産)が282,282千円となっております。
工具器具備品における当期減少額のうち、第7期情報基盤システム(リース資産)が242,460千円となっております。

(2)たな卸資産の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	係留地	鳴門市鳴門町高島	48	浮標式栈橋	6	三ツ石海岸
	小計		48		6	
合計			48		6	

(4)PFIの明細

当事業年度は、PFI法に基づく事業を行っていないため、記載を省略しております。

(5)有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(6)引当特定資産の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(7)出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

(8)長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(9)借入金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(11)－1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11)－3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(12)資産除去債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(13)保証債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(14)目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究及び組織運営改善積立金		前中期目標期間繰越積立金				
	その他	計	退職手当	安心安全な教育研究環境整備事業	コロナ禍における事業継続のための在宅勤務環境整備事業	その他	計
建物	-	-	-	872	-	-	872
工具器具備品	-	-	-	-	4,069	-	4,069
ソフトウェア	-	-	-	-	8,334	-	8,334
小計	-	-	-	872	12,404	-	13,276
教育経費	-	-	-	1,627	-	-	1,627
消耗品費	-	-	-	985	-	-	985
修繕費	-	-	-	627	-	-	627
環境整備費	-	-	-	14	-	-	14
教員人件費	-	-	54,470	-	-	-	54,470
職員人件費	-	-	83,990	-	-	-	83,990
一般管理費	-	-	-	-	2,539	-	2,539
備品費	-	-	-	-	644	-	644
保守費	-	-	-	-	1,895	-	1,895
小計	-	-	138,460	1,627	2,539	-	142,627
中期目標期間終了時の積立金への振替額	134,660	134,660	-	-	-	24,984	24,984
合計	134,660	134,660	138,460	2,500	14,943	24,984	180,889

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	68,337	
図書費	11,299	
備品費	14,941	
印刷製本費	14,732	
水道光熱費	50,918	
旅費交通費	24,105	
通信運搬費	4,180	
賃借料	5,046	
車両関係費	627	
福利厚生費	692	
保守費	31,761	
修繕費	51,307	
環境整備費	24,840	
損害保険料	1,667	
広告宣伝費	275	
行事費	591	
諸会費	1,951	
会議費	158	
報酬・委託・手数料	85,355	
奨学費	83,646	
租税公課	127	
減価償却費	72,154	
貸倒損失	352	
雑費	3,845	552,917
研究経費		
消耗品費	9,379	
図書費	3,355	
備品費	7,168	
印刷製本費	3,697	
水道光熱費	7,931	
旅費交通費	2,610	
通信運搬費	356	
賃借料	282	
保守費	2,092	
修繕費	876	
環境整備費	49	
損害保険料	0	
諸会費	3,905	
会議費	29	
報酬・委託・手数料	3,283	
減価償却費	1,372	
租税公課	25	
雑費	1,034	47,450
教育研究支援経費		
消耗品費	18,707	
図書費	2,376	
備品費	8,352	
印刷製本費	6,211	
水道光熱費	2,290	
旅費交通費	50	
通信運搬費	5,474	
賃借料	2,095	
保守費	9,306	
修繕費	7,836	
環境整備費	52	
諸会費	209	
報酬・委託・手数料	4,889	
租税公課	141	
減価償却費	58,021	126,017

(単位:千円)

共同研究費				
消耗品費			328	
印刷製本費			207	
水道光熱費			230	
旅費交通費			44	
賃借料			189	1,000
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	19,476			
賞与	1,738			
法定福利費	122	21,337		
非常勤教員給与				
給料	6,378			
法定福利費	0	6,379	27,716	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	6,534			
法定福利費	789	7,324		
非常勤職員給与				
給料	6,568			
法定福利費	470	7,038	14,362	
消耗品費			18,161	
図書費			6,004	
備品費			9,044	
印刷製本費			1,370	
水道光熱費			19,187	
旅費交通費			8,873	
通信運搬費			566	
賃借料			80	
保守費			774	
修繕費			77	
環境整備費			72	
損害保険料			323	
諸会費			1,123	
会議費			0	
報酬・委託・手数料			10,783	
租税公課			3,117	
雑費			1,075	122,717
役員人件費				
報酬		40,581		
賞与		14,996		
退職給付費用		37,048		
法定福利費		6,792	99,418	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,144,265			
賞与	399,169			
退職給付費用	134,147			
法定福利費	248,205	1,925,788		
非常勤教員給与				
給料	70,077			
法定福利費	3,884	73,962	1,999,750	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	497,822			
賞与	156,116			
退職給付費用	121,179			
法定福利費	107,860	882,978		
非常勤職員給与				
給料	121,447			
法定福利費	10,955	132,402	1,015,381	

(単位:千円)

一般管理費		
消耗品費	8,861	
図書費	2,060	
備品費	4,049	
印刷製本費	13,518	
水道光熱費	2,693	
旅費交通費	7,923	
通信運搬費	4,109	
賃借料	721	
車両関係費	551	
福利厚生費	1,377	
保守費	21,651	
修繕費	11,797	
環境整備費	5,490	
損害保険料	2,965	
広告宣伝費	5,672	
行事費	303	
諸会費	2,750	
会議費	174	
報酬・委託・手数料	43,363	
租税公課	12,027	
減価償却費	19,999	
雑費	457	172,521

注) 人件費(常勤・非常勤)の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しておりますが、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	3,468,236	3,365,688	-	3,365,688	102,547
合計	-	3,468,236	3,365,688	-	3,365,688	102,547

(16)-2運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	3,140,636	3,140,636
業務達成基準	65,782	65,782
費用進行基準	159,269	159,269
合計	3,365,688	3,365,688

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	-	56,188	43,515	12,672	-	-	
営繕事業	-	5,000	-	5,000	-	-	
計	-	61,188	43,515	17,672	-	-	

(17)-2補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	3,420	-	-	-	3,420	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,164	519	-	-	644	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策助成金	日本学生支援機構	直接経費	-	200	-	-	-	200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	729	-	-	-	729	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	178	22,416	-	-	-	21,925	133	535	返還のため
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルスワクチン接種推進事業費臨時補助金	文部科学省	直接経費	-	225	-	-	-	225	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
物価高に対する経済対策支援金	日本学生支援機構	直接経費	-	400	-	-	-	-	-	400	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	178	28,554	519	-	-	27,143	133	935	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	178	28,554	519	-	-	27,143	133	935	

注) 会計基準等の改訂に伴い、損益計算書の補助金等収益には、減価償却を起因とする長期繰延補助金等の収益化額22,476千円が含まれているため、補助金等の明細における収益計上の額と一致していません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(52,961)	(4)	(6,792)	(37,048)	(1)
		52,961	4	6,792	37,048	1
	非常勤	2,616	2	-	-	-
	計	(52,961)	(4)	(6,792)	(37,048)	(1)
		55,577	6	6,792	37,048	1
教員	常勤	(1,495,784)	(191)	(241,362)	(134,147)	(13)
		1,543,435	212	248,205	134,147	13
	非常勤	70,077	63	3,884	-	-
	計	(1,495,784)	(191)	(241,362)	(134,147)	(13)
		1,613,512	275	252,090	134,147	13
職員	常勤	(627,483)	(104)	(103,766)	(121,179)	(8)
		653,939	111	107,860	121,179	8
	非常勤	121,447	82	10,955	-	-
	計	(627,483)	(104)	(103,766)	(121,179)	(8)
		775,386	193	118,815	121,179	8
合計	常勤	(2,176,229)	(299)	(351,922)	(292,375)	(22)
		2,250,335	327	362,858	292,375	22
	非常勤	194,140	147	14,840	-	-
	計	(2,176,229)	(299)	(351,922)	(292,375)	(22)
		2,444,476	474	377,698	292,375	22

注) 1. 支給人員数は、年間平均支給員数で算出しております。

2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程に基づいております。

3. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準拠し、本学職員給与規程に基づいております。

4. 退職手当の支給基準は、一般職国家公務員に準拠し、本学役員退職手当規程及び本学職員退職手当規程を定めております。

5. 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を、上段()書き内数として記載しております。

6. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しており、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学校教育学部・大学院 学校教育研究科	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,312,935	984,087	3,297,022	667,630	3,964,652
教育経費	388,065	159,939	548,004	4,913	552,917
研究経費	39,809	-	39,809	7,641	47,450
教育研究支援経費	70,887	-	70,887	55,130	126,017
共同研究費	1,000	-	1,000	-	1,000
受託事業費等	122,717	-	122,717	-	122,717
人件費	1,690,456	824,148	2,514,604	599,945	3,114,549
一般管理費	16,455	275	16,731	155,790	172,521
財務費用	111	197	309	739	1,049
雑損	-	-	-	182	182
小 計	2,329,502	984,560	3,314,062	824,342	4,138,405
業務収益					
運営費交付金収益	1,241,893	837,476	2,079,370	1,286,317	3,365,688
学生納付金収益	590,247	12,809	603,057	-	603,057
補助金等収益	44,013	4,988	49,001	618	49,620
共同研究収益	1,000	-	1,000	-	1,000
受託事業等収益	122,845	-	122,845	-	122,845
寄附金収益	10,146	18,034	28,181	-	28,181
施設費収益	12,672	5,000	17,672	-	17,672
財務収益	-	-	-	20	20
雑益	37,320	486	37,806	9,721	47,528
小 計	2,060,139	878,796	2,938,935	1,296,678	4,235,613
業務損益	△ 269,363	△ 105,763	△ 375,127	472,335	97,208
土地	4,056,114	4,393,834	8,449,949	907,505	9,357,454
建物	1,550,257	795,117	2,345,374	333,577	2,678,951
構築物	177,401	60,427	237,828	25,589	263,417
その他	1,549,050	119,903	1,668,954	1,594,961	3,263,915
帰属資産	7,332,823	5,369,282	12,702,106	2,861,632	15,563,739

- 注) 1. セグメントの区分方法は、本学の業務に応じて大学と附属学校の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。
2. 業務費用のうち、法人共通824,342千円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は役員人件費99,418千円、職員人件費500,527千円と一般管理費の155,790千円であります。
3. 運営費交付金収益は、運営費交付金を財源に支出した費用に見合った金額となるように配賦しております。運営費交付金を財源として支出したことが明確な費用に対する見合い分については支出額と同額を、その他の明確に特定できない費用の見合い分については各セグメントへの予算配分金額を基にした比率で按分し、配賦しております。また、令和4年度の会計基準等の改訂に伴い、学部・大学院及び附属学校セグメントに配分した大学運営資金から、学部・大学院及び附属学校セグメントに直接計上した収益(学生納付金及び雑益等)額を控除した差額を計上しており、控除分については法人共通に計上しております。
4. 帰属資産のうち、法人共通2,861,632千円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は現金及び預金と土地で、それぞれ1,315,985千円、907,505千円であります。
5. セグメント別の前中期中目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は、学部・大学院30,686千円、附属学校24,426千円、法人共通87,515千円であります。
6. セグメント別の減価償却費は、学部・大学院63,398千円、附属学校31,469千円、法人共通56,680千円であります。
7. セグメント別の減価償却相当額は、学部・大学院120,093千円、附属学校59,037千円、法人共通34,223千円であります。
8. 減損損失相当額は、当期発生しておりません。
9. 有価証券損益相当額(確定)は、当期発生しておりません。
10. 有価証券損益相当額(その他)は、当期発生しておりません。
11. 利息費用相当額は、当期発生しておりません。
12. セグメント別の除売却差額相当額は、学部・大学院11千円、附属学校0千円、法人共通36千円であります。
13. セグメント別の賞与引当増加相当額は、学部・大学院△152千円、附属学校△813千円、法人共通375千円であります。
14. セグメント別の退職給付引当増加相当額は、学部・大学院△86,163千円、附属学校△27,334千円、法人共通25,599千円であります。

(20)寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
136,602	23,009	-	21,072	-	-	-	138,539	

(20)-2寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要
大 学	16,270	944	現物寄附 5,375千円(22件)を含む
附属学校	13,848	212	現物寄附 1,732千円(1件)を含む
合 計	30,118	1,156	

(21)受託研究の明細

当事業年度は、受託研究を行っていないため、記載を省略しております。

(22)共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	-	769	769	-
	間接経費	-	230	230	-
合 計	直接経費	-	769	769	-
	間接経費	-	230	230	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	4,744	4,744	-
	間接経費	-	196	196	-
地方公共団体	直接経費	-	1,032	1,032	-
	間接経費	-	63	63	-
独立行政法人	直接経費	-	65,101	65,101	-
	間接経費	-	10,522	10,522	-
国立大学法人	直接経費	-	41,185	41,185	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	112,063	112,063	-
	間接経費	-	10,781	10,781	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(730) 9	2	
基盤研究(B)	(3,589) 861	15	
基盤研究(C)	(23,310) 6,873	51	
挑戦的研究(萌芽)	(500) 150	1	
若手研究	(3,100) 930	5	
厚生労働科学研究費補助金	(500) -	1	
国際共同加速基金	(850) 255	2	
研究活動スタート支援	(2,500) 750	3	
合計	(35,079) 9,828	80	

注) 1. 直接経費相当額を上段()書き外数として記載しています。

2. 他大学の研究分担者に送金する分担金相当額を除き、当該大学に帰属する研究分担者が他大学より受領する分担金相当額を含めております。

(25) 関係公益法人の概要等

1 関連公益法人等の概要

(1) 名称

一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構

(2) 業務の概要

四国の各国立大学がこれまでの連携によって推進してきた四国地域における高等教育の機能強化を更に発展させることを通じ、多様化する学修者のニーズや社会からの人材育成等に係る要請に応えるとともに、四国地域の発展に貢献することを目的とする。

- 上記の目的を達成するため、次の事業を行う。
- ①人材育成の充実に関すること
 - ②連携教職課程の設置と運営に関すること
 - ③研究の活性化に関すること
 - ④社会連携の推進に関すること
 - ⑤その他目的を達成するために必要なこと

(3) 当法人との関係

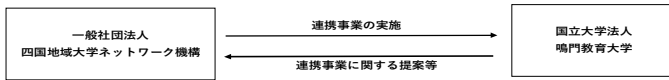
関連公益法人等

(4) 役員の名

(令和5年3月31日現在)

役職名	氏名	国立大学法人での役職 又は 本学での最終職名
理事	河村 保彦	現 国立大学法人徳島大学長
理事(代表理事)	佐古 秀一	現 国立大学法人鳴門教育大学長
理事(副代表理事)	寛 善行	現 国立大学法人香川大学長
理事(専務理事)	高橋 正敏	現 国立大学法人鳴門教育大学事務局長
理事	仁科 弘重	現 国立大学法人愛媛大学長
理事	櫻井 克年	現 国立大学法人高知大学長
監事	近藤 芳夫	現 国立大学法人鳴門教育大学監事
監事	井関 佳穂理	現 国立大学法人鳴門教育大学監事

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産
3,735	175	3,559

(単位:千円)

一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高					
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳		当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高	
	受取 補助 金等	その他 の収益		事業費	管理費					その他 の費用	受取 補助 金等						その他 の収益
A			B			C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
2,500	-	2,500	1,390	754	635	-	1,110	2,449	3,559	-	-	-	-	-	-	-	3,559

(注)公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成していない。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていない。

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:千円)

法人名	基本財産	うち出えん、抛出、寄附等	運営費	うち当法人負担額		
				会費(入会金)	負担金	その他
一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構	-	-	2,500	-	500	-

(注)運営費は、一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構が会員に対し、運営費、事業費等に充てるため当該事業年度に徴収した金額の総額を示しています。

4 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

法人名	関連公益法人等に対する債権債務		関連公益法人等に対する債務保証	関連公益法人等の事業収入						
				うち当法人の発注等に係る金額及びその割合						
	債権	債務	金額	割合	当法人との取引に占める内訳					
				競争契約	割合	企画競争・公募及び競争性のない随意契約	割合			
一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構	-	-	-	2,500	-	-	-	-	-	-